

平成30年度

石巻地方広域水道企業団

決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

目 次

	ページ
平成30年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見書	1
決算審査意見の提出について	3
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	10
2 経営成績について	18
(1) 業務の概要について	18
(2) 供給単価と給水原価について	18
(3) 企業債元利償還額について	18
(4) 労働生産性について	19
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41

平成30年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第24号
令和元年8月5日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内 賢 市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 阿部 久 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により，審査に付された平成30年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出します。

平成30年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

令和元年5月31日～令和元年8月5日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、平成30年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、66億6,121万4,139円（執行率98.62%）で、予算額67億5,463万6,000円に対し、差引き9,342万1,861円の減となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、87億2,926万2,605円（執行率91.79%）であり、これを予算額95億952万3,000円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額1,738万8,000円を差引いた額、7億6,287万2,395円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は51億403万638円（執行率101.04%）であり、水道料金が収益的収入の75.33%を占めている。

営業外収益の決算額は、13億2,792万363円（執行率92.73%）で収益的収入の19.94%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億7,497万5,309円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金20万3,346円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億1,861万6,946円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金634万8,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金710万9,456円及び石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金3,317万7,555円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金553万1,266円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金398万8,740円である。

長期前受金戻入11億3,746万2,284円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、2億2,926万3,138円（執行率84.59%）で収益的収入の3.44%を占め、その内訳は関係市負担金、国庫補助金、固定資産売却益及びその他特別利益である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等8,483万4,634円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費に係る国庫補助金2,630万円である。固定資産売却益は209万3,591円である。その他特別利益は1億1,603万4,913円である。

また、営業費用の決算額は、81億696万9,812円（執行率95.14%）で収益的支出の92.87%を占め、その主なものは人件費（構成比率9.47%）、修繕費（構成比率3.62%）、諸経費（構成比率12.84%）、減価償却費（構成比率25.43%）及び資産減耗費（構成比率37.22%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等

である。

営業外費用の決算額は、4億4,493万4,819円（執行率64.18%）で収益的支出の5.10%を占め、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率2.03%）、雑支出（構成比率1.44%）及び消費税（構成比率1.63%）である。

特別損失の決算額は、1億7,735万7,974円（執行率64.38%）で収益的支出の2.03%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失等である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、平成30年度末において対象となる期間が平成24年度（平成25年3月）及び平成25年度（平成25年4月から平成26年2月分）である。

表 1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,754,636,000	100.00	6,661,214,139	100.00	△93,421,861	98.62
営 業 収 益	5,051,544,000	74.79	5,104,030,638	76.62	52,486,638	101.04
水 道 料 金	4,980,550,000	73.74	5,017,610,276	75.33	37,060,276	100.74
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	31,057,000	0.46	20,948,600	0.31	△10,108,400	67.45
雑 収 益	39,927,000	0.59	65,471,762	0.98	25,544,762	163.98
営 業 外 収 益	1,432,070,000	21.20	1,327,920,363	19.94	△104,149,637	92.73
受 取 利 息 及 び 配 当 金	797,000	0.01	939,414	0.01	142,414	117.87
雑 収 益	12,709,000	0.19	14,543,356	0.22	1,834,356	114.43
関 係 市 負 担 金	181,564,000	2.69	174,975,309	2.63	△6,588,691	96.37
長 期 前 受 金 戻 入	1,237,000,000	18.31	1,137,462,284	17.08	△99,537,716	91.95
特 別 利 益	271,022,000	4.01	229,263,138	3.44	△41,758,862	84.59
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	2,093,591	0.03	2,092,591	209,359.10
関 係 市 負 担 金	89,389,000	1.32	84,834,634	1.27	△4,554,366	94.91
国 庫 補 助 金	33,348,000	0.49	26,300,000	0.40	△7,048,000	78.87
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	148,283,000	2.20	116,034,913	1.74	△32,248,087	78.25

表 2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	9,509,523,000	100.00	8,729,262,605	100.00	17,388,000	762,872,395	91.79
営 業 費 用	8,520,732,000	89.60	8,106,969,812	92.87	10,260,000	403,502,188	95.14
人 件 費	843,691,500	8.87	826,833,706	9.47	0	16,857,794	98.00
薬 品 費	99,932,183	1.05	93,498,538	1.07	0	6,433,645	93.56
材 料 費	47,282,160	0.50	31,792,840	0.37	0	15,489,320	67.24
動 力 費	248,962,258	2.62	248,807,188	2.85	0	155,070	99.94
修 繕 費	377,420,583	3.97	315,709,749	3.62	0	61,710,834	83.65
諸 経 費	1,213,498,316	12.76	1,121,080,266	12.84	10,260,000	82,158,050	92.38
減 価 償 却 費	2,227,619,000	23.42	2,219,917,785	25.43	0	7,701,215	99.65
資 産 減 耗 費	3,462,326,000	36.41	3,249,329,740	37.22	0	212,996,260	93.85
営 業 外 費 用	693,305,000	7.29	444,934,819	5.10	0	248,370,181	64.18
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,303,000	2.08	177,221,553	2.03	0	20,081,447	89.82
雑 支 出	314,002,000	3.30	125,204,866	1.44	0	188,797,134	39.87
消 費 税	182,000,000	1.91	142,508,400	1.63	0	39,491,600	78.30
特 別 損 失	275,486,000	2.90	177,357,974	2.03	7,128,000	91,000,026	64.38
固 定 資 産 売 却 損	1,719,958	0.02	1,719,958	0.02	0	0	100.00
災 害 による 損 失	273,765,042	2.88	175,638,016	2.01	7,128,000	90,999,026	64.16
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
予 備 費	20,000,000	0.21	0	0.00	0	20,000,000	0.00

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円，消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	447	1,137	3,447,627

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表４）の決算額は、18億1,083万1,787円（執行率40.60％）で、予算額44億6,026万6,480円に対し、差引き26億4,943万4,693円の減となっている。

資本的支出（表５）の決算額は、41億1,619万2,127円（執行率53.43％）であり、これを予算額77億461万7,200円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額25億7,655万8,700円を差引いた額、10億1,186万6,373円が不用額となっている。

予算繰越額の内訳は、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費の21億1,810万8,420円及び改良費の4億5,845万280円、合計25億7,655万8,700円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23億536万340円は、過年度分損益勘定留保資金13億7,536万8,546円、当年度分損益勘定留保資金6億9,432万4,393円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億3,566万7,401円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、18億1,083万1,787円（執行率40.60％）である。

水道加入金（構成比率4.54％）は、8,225万5,770円である。

出資金（構成比率0.43％）は、上水道広域化対策経費出資金777万8,141円で、石巻市が622万4,068円、東松島市が155万4,073円である。

工事負担金（構成比率23.99％）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で4億3,435万9,342円である。

関係市負担金（構成比率27.91％）は5億536万2,119円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」4,443万4,075円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金9,293万5,627円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,828万6,020円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金44万円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金3億1,027万691円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,428万4,437円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,471万1,269円である。

補助金（構成比率37.30％）は、6億7,553万3,000円である。

固定資産売却代金（構成比率5.83％）は、1億554万3,415円である。

資本的支出の決算額は、41億1,619万2,127円（執行率53.43％）で、これを予算額77億461万7,200円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額25億7,655万8,700円を差引いた額10億1,186万6,373円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は49.03％で、資本的支出に占める決算額の割合は83.30％となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、15億2,589万4,805円（構成比率37.07％）で、送水

施設費として国道398号（十三浜）送水管布設工事（その2）及び県道石巻鮎川線（荻浜）送水管布設替工事等，配水施設費では上浜橋配水管添架工事及び国道398号（新内海橋）配水管添架工事等である。

改良費の決算額は，18億8,560万1,507円（構成比率45.81%）で，送水施設費として名振明神線送水管布設替工事等，配水施設費では水沼ポンプ場及び小野配水場次亜塩素酸注入設備ほか設備工事等であり，予算額に対する執行率は78.34%となっている。

メーター設備費は，404万円（構成比率0.10%）である。

企業債償還金の決算額は，6億8,557万9,149円（構成比率16.66%）で執行率は100%である。

水道加入金返還金は，174万8,340円（構成比率0.04%）で執行率は32.11%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分 of 年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考空白 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 収 入	4,460,266,480	100.00	1,810,831,787	100.00	△2,649,434,693	40.60	-
水 道 加 入 金	90,672,000	2.03	82,255,770	4.54	△8,416,230	90.72	-
出 資 金	7,778,000	0.18	7,778,141	0.43	141	100.00	-
工 事 負 担 金	1,041,614,040	23.35	434,359,342	23.99	△607,254,698	41.70	-
関 係 市 負 担 金	819,370,440	18.37	505,362,119	27.91	△314,008,321	61.68	-
補 助 金	2,396,150,000	53.72	675,533,000	37.30	△1,720,617,000	28.19	-
固 定 資 産 売 却 代 金	104,682,000	2.35	105,543,415	5.83	861,415	100.82	-

(注1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成29年度予算繰越額に係る財源充当額 380,109,040円を含む。

(注2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成29年度予算繰越額に係る財源充当額 196,426,440円を含む。

(注3) 資本的収入，補助金の予算現額には，平成29年度予算繰越額に係る財源充当額 1,079,312,000円を含む。

表 5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	7,704,617,200	100.00	4,116,192,127	100.00	2,576,558,700	1,011,866,373	53.43
建設改良費	6,993,592,200	90.77	3,428,864,638	83.30	2,576,558,700	988,168,862	49.03
災害復旧事業費	4,561,171,400	59.20	1,525,894,805	37.07	2,118,108,420	917,168,175	33.45
改 良 費	2,406,817,800	31.24	1,885,601,507	45.81	458,450,280	62,766,013	78.34
メーター設備費	10,794,000	0.14	4,040,000	0.10	0	6,754,000	37.43
固定資産取得費	14,809,000	0.19	13,328,326	0.32	0	1,480,674	90.00
企業債償還金	685,581,000	8.90	685,579,149	16.66	0	1,851	100.00
水道加入金返還金	5,444,000	0.07	1,748,340	0.04	0	3,695,660	32.11
予 備 費	20,000,000	0.26	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成29年度予算繰越額 1,834,142,400 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成29年度予算繰越額 1,186,552,800 円を含む。

表6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,661,214,139	6,289,554,655	6,429,646,128	371,659,484	5.91
	営業収益	5,104,030,638	5,113,675,707	5,058,436,621	△9,645,069	△0.19
	営業外収益	1,327,920,363	890,685,689	848,602,162	437,234,674	49.09
	特別利益	229,263,138	285,193,259	522,607,345	△55,930,121	△19.61
支 出	事業費用	8,729,262,605	5,111,102,588	5,259,837,186	3,618,160,017	70.79
	営業費用	8,106,969,812	4,626,218,429	4,532,921,178	3,480,751,383	75.24
	営業外費用	444,934,819	337,767,113	567,893,185	107,167,706	31.73
	特別損失	177,357,974	147,117,046	159,022,823	30,240,928	20.56

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	平成 2 8 年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水 道 料 金	3,447,627	3,720,275	5,986,992	△272,648	△7.33

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	平成 2 8 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増 減 率
収 入	資 本 的 収 入	1,810,831,787	3,007,586,098	3,780,646,334	△1,196,754,311	△39.79
	企 業 債	0	855,000,000	1,223,800,000	△855,000,000	皆減
	水 道 加 入 金	82,255,770	103,781,700	79,007,400	△21,525,930	△20.74
	出 資 金	7,778,141	16,189,735	31,482,623	△8,411,594	△51.96
	工 事 負 担 金	434,359,342	411,851,573	204,334,469	22,507,769	5.47
	関 係 市 負 担 金	505,362,119	587,857,690	578,503,718	△82,495,571	△14.03
	補 助 金	675,533,000	1,032,243,000	1,663,497,000	△356,710,000	△34.56
	固 定 資 産 売 却 代 金	105,543,415	662,400	21,124	104,881,015	15,833.49

支出年度別推移

(単位：円・%，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
支 出	資本的支出	4,116,192,127	6,019,216,552	3,884,810,487	△1,903,024,425	△31.62
	建設改良費	3,428,864,638	5,320,021,004	3,143,402,006	△1,891,156,366	△35.55
	企業債償還金	685,579,149	696,559,268	739,817,641	△10,980,119	△1.58
	水道加入金 返 還 金	1,748,340	2,636,280	1,590,840	△887,940	△33.68
収入支出差引額		△2,305,360,340	△3,011,630,454	△104,164,153	706,270,114	23.45
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	1,375,368,546	2,031,890,969	0	△656,522,423	△32.31
	減債積立金	0	322,569,875	0	△322,569,875	皆減
	当年度分損益 勘定留保資金	694,324,393	0	0	694,324,393	皆増
	繰越工事資金	0	0	23,655,312	0	—
	過年度分消費税 資本的収支調整額	0	290,092,057	80,508,841	△290,092,057	皆減
	当年度分消費税 資本的収支調整額	235,667,401	367,077,553	0	△131,410,152	△35.80
	合 計	2,305,360,340	3,011,630,454	104,164,153	△706,270,114	△23.45

(注) 平成30年度の決算に際しては、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,305,360,340円は、当年度分消費税資本的収支調整額235,667,401円、過年度分損益勘定留保資金1,375,368,546円、当年度分損益勘定留保資金694,324,393円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益62億8,102万5,629円に対し総費用は84億6,948万6,836円であり、差引き21億8,846万1,207円の純損失が生じた。これは、主に蛇田浄水場除却分として30億8,857万747円が計上されたことにより発生したものである。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万3,644人に対し、給水人口18万3,123人、給水普及率99.72%となっている。

年間総配水量は、2,352万7,091 m^3 で、そのうち有収水量は2,096万7,758 m^3 (89.12%)、無収水量は255万9,333 m^3 (10.88%)で、全体の有効水量2,212万9,021 m^3 (94.06%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万801 m^3 に対し、1日最大配水量7万2,557 m^3 、最大稼働率は65.48%、また、1日平均配水量は6万4,458 m^3 、施設利用率は58.17%となっている。前年度と比較し最大稼働率で3.82ポイント、施設利用率で1.24ポイントがそれぞれ減少し、負荷率では3.12ポイント増加している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,352万7,091 m^3 となり、前年度と比較し49万8,478 m^3 、率にして2.07%の減少である。

有収水量2,096万7,758 m^3 は、前年度と比較し8万9,085 m^3 、率にして0.42%減少しているが、給水収益の基となる有収率は89.12%となり、前年度と比較し1.48ポイント増加している。

給水収益は50億1,761万276円(税込み)となり、前年度と比較し1,112万7,370円、率にして0.22%の減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は221円59銭で前年度と比較し45銭(増減率0.20%)増加し、給水原価は341円64銭で前年度と比較し145円85銭(増減率74.49%)増加している。給水原価が増加した要因は、蛇田浄水場の除却費が影響したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息8円45銭が2.48%、減価償却費51円63銭が15.11%、人件費39円41銭が11.53%、動力費、修繕費等その他の費用が242円15銭で70.88%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で14.76%、利息で3.81%となっており、前年度と比較すると元金で1.58ポ

イント，利息で5.00ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表 16 のとおりで，職員 1 人当たりの給水人口は 1,621 人，有収水量は 18 万 5,555 m³，営業収益は 4,188 万円となっている。前年度と比較すると職員 1 人当たりの給水人口で 60 人(増減率 3.57%)，有収水量で 5,871 m³ (増減率 3.07%) 及び営業収益で 122 万 3,000 円 (増減率 2.84%) それぞれ減少している。

表9

比較損益

		借 方					
区 分 科 目		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		7,983,765,012	94.26	4,503,252,496	90.61	3,480,512,516	77.29
	原水及び浄水費	813,722,777	9.61	834,322,358	16.79	△20,599,581	△2.47
	配水及び給水費	989,933,263	11.69	989,256,160	19.91	677,103	0.07
	受託工事費	20,000	0.00	20,000	0.00	0	—
	総 係 費	710,841,447	8.39	685,084,948	13.78	25,756,499	3.76
	減価償却費	2,219,917,785	26.21	1,837,915,992	36.98	382,001,793	20.78
	資産減耗費	3,249,329,740	38.36	156,653,038	3.15	3,092,676,702	1,974.22
営 業 外 費 用		317,238,769	3.75	326,121,905	6.56	△8,883,136	△2.72
	支払利息及び 企業債取扱諸費	177,221,553	2.09	186,541,655	3.75	△9,320,102	△5.00
	雑 支 出	140,017,216	1.66	139,580,250	2.81	436,966	0.31
特 別 損 失		168,483,055	1.99	140,437,489	2.83	28,045,566	19.97
	固定資産売却損	1,719,958	0.02	672,900	0.02	1,047,058	155.60
	災害による損失	166,763,097	1.97	139,764,589	2.81	26,998,508	19.32
小 計		8,469,486,836	100.00	4,969,811,890	100.00	3,499,674,946	70.42
当年度純損益		△2,188,461,207	—	939,586,812	—	△3,128,048,019	△332.92
合 計		6,281,025,629	—	5,909,398,702	—	371,626,927	6.29
内 訳	通常事業費分	6,114,262,532	—	5,769,634,113	—	344,628,419	5.97
	災害対策関係分 (災害による損失)	166,763,097	—	139,764,589	—	26,998,508	19.32

計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸 方					
		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,732,477,800	75.35	4,741,283,763	80.23	△8,805,963	△0.19
	給 水 収 益	4,646,275,360	73.98	4,656,581,559	78.80	△10,306,199	△0.22
	そ の 他 営 業 収 益	86,202,440	1.37	84,702,204	1.43	1,500,236	1.77
営 業 外 収 益		1,319,284,691	21.00	882,921,680	14.94	436,363,011	49.42
	受取利息及び配当金	939,414	0.01	1,266,871	0.02	△327,457	△25.85
	雑 収 益	14,694,124	0.23	13,896,432	0.23	797,692	5.74
	関 係 市 負 担 金	166,188,869	2.65	161,188,156	2.73	5,000,713	3.10
	長 期 前 受 金 戻 入	1,137,462,284	18.11	706,570,221	11.96	430,892,063	60.98
特 別 利 益		229,263,138	3.65	285,193,259	4.83	△55,930,121	△19.61
	固 定 資 産 売 却 益	2,093,591	0.03	0	0.00	2,093,591	皆増
	関 係 市 負 担 金	84,834,634	1.35	89,484,761	1.52	△4,650,127	△5.20
	国 庫 補 助 金	26,300,000	0.42	14,175,000	0.24	12,125,000	85.54
	そ の 他 特 別 利 益	116,034,913	1.85	181,533,498	3.07	△65,498,585	△36.08
合 計		6,281,025,629	100.00	5,909,398,702	100.00	371,626,927	6.29

表 10

経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益 (ア)	6,281,025,629	5,909,398,702	371,626,927	6.29
	総費用 (イ)	8,469,486,836	4,969,811,890	3,499,674,946	70.42
	純損益 (ア) - (イ)	△2,188,461,207	939,586,812	△3,128,048,019	△332.92
	収支比率(ア) / (イ) × 100	74.16	118.91	—	—

表 1 1

業 務 量

平成31年3月31日現在

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	183,711	185,592	△1,881	△1.01
給水区域内人口	人	183,644	185,520	△1,876	△1.01
計画給水人口	人	189,160	189,160	0	-
給水人口	人	183,123	184,948	△1,825	△0.99
給水普及率	%	99.72	99.69	0.03	0.03
給水戸数	戸	77,108	76,755	353	0.46
給水栓数	栓	78,728	79,206	△478	△0.60
配水量	m ³	23,527,091	24,025,569	△498,478	△2.07
1日最大配水量	m ³	72,557	76,784	△4,227	△5.51
1日平均配水量	m ³	64,458	65,823	△1,365	△2.07
1人1日最大配水量	ℓ	396	415	△19	△4.58
1人1日平均配水量	ℓ	352	356	△4	△1.12
有収水量	m ³	20,967,758	21,056,843	△89,085	△0.42
1日平均有収水量	m ³	57,446	57,690	△244	△0.42
1人1日平均有収水量	ℓ	314	312	2	0.64
有収率	%	89.12	87.64	1.48	1.69
無収水量	m ³	2,559,333	2,968,726	△409,393	△13.79
有効水量	m ³	1,161,263	1,300,424	△139,161	△10.70
無効水量	m ³	1,398,070	1,668,302	△270,232	△16.20
有効水量の総量	m ³	22,129,021	22,357,267	△228,246	△1.02
有効率	%	94.06	93.06	1.00	1.07
供給単価 (消費税込み)	円	239.30	238.82	0.48	0.20
給水収益 (消費税込み)	円	5,017,610,276	5,028,737,646	△11,127,370	△0.22

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表 1 2

施 設 の 利 用 状 況

区 分		単 位	平 成 3 0 年 度 (A)	平 成 2 9 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	平 成 2 9 年 度 全 国 平 均
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m ³	72,557	76,784	△4,227	74,005
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	64,458	65,823	△1,365	65,787
	1 日 配 水 能 力	m ³	110,801	110,801	0	104,622
施 設	最 大 稼 働 率	%	65.48	69.30	△3.82	70.74
	施 設 利 用 率	%	58.17	59.41	△1.24	62.88
	負 荷 率	%	88.84	85.72	3.12	88.89
計算式						
	最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100		

(注) 平成29年度全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑の同規模77事業者（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区分		単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比較 (A) - (B)
水	年間総配水量(ア)	m ³	23,527,091	24,025,569	24,280,497	△498,478
	指数	%	96.90	98.95	100.00	—
道	有収水量(イ)	m ³	20,967,758	21,056,843	21,010,683	△89,085
	指数	%	99.80	100.22	100.00	—
事	有収率 (イ)/(ア)	%	89.12	87.64	86.53	1.48
	指数	%	102.99	101.28	100.00	—
業	給水収益 (消費税込み)	円	5,017,610,276	5,028,737,646	5,003,942,948	△11,127,370
	指数	%	100.27	100.50	100.00	—

(注) 平成29・30年度指数は、平成28年度を100%とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		221円59銭	—	221円14銭	—	45 銭	0.20	
給	資 本 費	支払利息	8円45銭	2.48	8円86銭	4.53	△ 41 銭	△4.63
		減価償却費	51円63銭	15.11	53円73銭	27.44	△2円10銭	△3.91
		小 計	60円08銭	17.59	62円59銭	31.97	△2円51銭	△4.01
人 件 費		39円41銭	11.53	38円29銭	19.56	1円12銭	2.93	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	10円99銭	3.21	11円11銭	5.67	△ 12 銭	△1.08
		修 繕 費	13円94銭	4.09	14円78銭	7.55	△ 84 銭	△5.68
		材 料 費	1円52銭	0.44	1円50銭	0.77	2銭	1.33
		薬 品 費	4円13銭	1.21	3円60銭	1.84	53銭	14.72
		道路復旧費	1円27銭	0.37	99銭	0.50	28銭	28.28
		委 託 料	37円02銭	10.84	36円67銭	18.73	35銭	0.95
		そ の 他	173円28銭	50.72	26円26銭	13.41	147円02銭	559.86
		小 計	242円15銭	70.88	94円91銭	48.47	147円24銭	155.14
合 計 (イ)		341円64銭	100.00	195円79銭	100.00	145円85銭	74.49	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		△120円05銭	—	25円35銭	—	△145円40銭	△573.57	

計算式

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{費用合計} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

表 1 5

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	685,579,149	14.76	696,559,268	14.96	△10,980,119	△1.58
利息		177,221,553	3.81	186,541,655	4.01	△9,320,102	△5.00
合 計		862,800,702	18.57	883,100,923	18.96	△20,300,221	△2.30

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A)－(B)		平成29年度 全 国 平 均
				増 減	増減率(%)	
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,621	1,681	△60	△3.57	3,646
	有収水量 (m ³)	185,555	191,426	△5,871	△3.07	388,263
	営業収益 (千円)	41,880	43,103	△1,223	△2.84	68,088

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成30年度 113人、平成29年度 110人)である。

(注2) 平成29年度全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は686億6,723万2,775円で、前年度と比較し20億9,163万4,577円(増減率2.96%)の減少である。その構成比率は、固定資産84.14%、流動資産15.86%である。

有形固定資産は前年度と比較し23億3,764万1,704円(増減率3.89%)、無形固定資産は1万8,790円(増減率11.66%)それぞれ減少し、流動資産は2億4,602万5,917円(増減率2.31%)増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は686億6,723万2,775円で、前年度と比較し20億9,163万4,577円(増減率2.96%)の減少である。その構成比率は、固定負債15.20%、流動負債2.92%、繰延収益35.71%、資本金39.21%及び剰余金6.96%である。

固定負債は前年度と比較し6億9,014万9,218円(増減率6.20%)、剰余金は25億1,103万1,082円(増減率34.45%)それぞれ減少となっているが、流動負債1億7,336万5,625円(増減率9.46%)、繰延収益は6億583万2,082円(増減率2.53%)、資本金は3億3,034万8,016円(増減率1.24%)それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は5,464万4,416円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に未収金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成29年度と比較すると50.74%の減少となっている。

表 1 7

比較貸借

借 方						
区 分 科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	57,773,178,787	84.14	60,110,839,281	84.95	△2,337,660,494	△3.89
有 形 固 定 資 産	57,773,036,417	84.14	60,110,678,121	84.95	△2,337,641,704	△3.89
土 地	1,582,822,556	2.31	1,625,235,653	2.30	△42,413,097	△2.61
建 物	2,007,703,474	2.92	2,233,545,746	3.16	△225,842,272	△10.11
構 築 物	43,105,230,270	62.77	45,846,665,988	64.79	△2,741,435,718	△5.98
機 械 及 び 装 置	8,459,237,164	12.32	9,052,348,040	12.79	△593,110,876	△6.55
車 両 運 搬 具	12,241,200	0.02	8,104,683	0.01	4,136,517	51.04
工 具 器 具 及 び 備 品	25,958,723	0.04	25,648,483	0.04	310,240	1.21
建 設 仮 勘 定	2,579,843,030	3.76	1,319,129,528	1.86	1,260,713,502	95.57
無 形 固 定 資 産	142,370	0.00	161,160	0.00	△18,790	△11.66
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	142,370	0.00	161,160	0.00	△18,790	△11.66
流 動 資 産	10,894,053,988	15.86	10,648,028,071	15.05	246,025,917	2.31
現 金 ・ 預 金	8,751,883,109	12.74	8,751,250,747	12.37	632,362	0.01
未 収 金	831,098,598	1.21	622,964,215	0.88	208,134,383	33.41
貸 倒 引 当 金	△16,965,387	△0.02	△15,675,799	△0.02	△1,289,588	△8.23
貯 蔵 品	75,349,788	0.11	73,111,268	0.10	2,238,520	3.06
前 払 費 用	187,880	0.00	177,640	0.00	10,240	5.76
前 払 金	1,252,500,000	1.82	1,216,200,000	1.72	36,300,000	2.98
資 産 合 計	68,667,232,775	100.00	70,758,867,352	100.00	△2,091,634,577	△2.96

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	10,435,763,134	15.20	11,125,912,352	15.73	△690,149,218	△6.20
企 業 債	9,399,347,801	13.69	10,067,135,874	14.23	△667,788,073	△6.63
引 当 金	1,036,415,333	1.51	1,058,776,478	1.50	△22,361,145	△2.11
流 動 負 債	2,005,404,284	2.92	1,832,038,659	2.59	173,365,625	9.46
企 業 債	667,788,073	0.97	685,579,149	0.97	△17,791,076	△2.60
未 払 金	433,602,562	0.63	415,374,613	0.59	18,227,949	4.39
前 受 金	624,747,151	0.91	454,141,785	0.64	170,605,366	37.57
引 当 金	76,023,427	0.11	71,601,844	0.10	4,421,583	6.18
そ の 他 流 動 負 債	203,243,071	0.30	205,341,268	0.29	△2,098,197	△1.02
繰 延 収 益	24,524,234,734	35.71	23,918,402,652	33.80	605,832,082	2.53
負 債 合 計	36,965,402,152	53.83	36,876,353,663	52.12	89,048,489	0.24
資 本 金	26,924,930,323	39.21	26,594,582,307	37.58	330,348,016	1.24
剰 余 金	4,776,900,300	6.96	7,287,931,382	10.30	△2,511,031,082	△34.45
資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
利 益 剰 余 金	4,762,376,290	6.94	7,273,407,372	10.28	△2,511,031,082	△34.52
減 債 積 立 金	398,905,940	0.58	88,657,349	0.13	310,248,591	349.94
建 設 改 良 積 立 金	6,551,931,557	9.54	5,922,593,336	8.37	629,338,221	10.63
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△2,188,461,207	△3.18	1,262,156,687	1.78	△3,450,617,894	△273.39
(当 年 度 純 損 益)	△2,188,461,207	△3.18	939,586,812	1.33	△3,128,048,019	△332.92
(減 債 積 立 金 の 取 崩)	0	0.00	322,569,875	0.45	△322,569,875	皆減
資 本 合 計	31,701,830,623	46.17	33,882,513,689	47.88	△2,180,683,066	△6.44
負 債 資 本 合 計	68,667,232,775	100.00	70,758,867,352	100.00	△2,091,634,577	△2.96

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	3,241,087,891	有形固定資産減価償却費	2,219,898,995
土 地	0	無形固定資産減価償却費	18,790
建 物	24,898,672	固 定 資 産 除 却 費	3,249,329,740
構 築 物	1,796,164,370	固 定 資 産 売 却 損	1,719,958
機 械 及 び 装 置	146,745,503	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,142,624,186
車 両 運 搬 具	5,758,044	固定資産売却に係る雑支出 (非現金支出)	6,816,410
工具器具及び備品	6,583,000	退 職 給 付 引 当 金	△ 22,361,145
建 設 仮 勘 定	1,343,598,903	企 業 債 (その他企業債)	0
建 設 仮 勘 定 (本勘定振替)	△ 82,660,601	企 業 債 (建設改良費)	0
		水 道 加 入 金	76,239,000
		出 資 金	7,778,141
		工 事 負 担 金	434,359,342
		関 係 市 負 担 金	505,362,119
		補 助 金	675,533,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	100,739,692
無形固定資産の取得	0	受 贈 財 産 評 価 額	58,588,807
企 業 債 償 還 金	685,579,149		
水道加入金の返還	1,626,000		
当 年 度 純 損 失	2,188,461,207	当 年 度 純 利 益	0
小 計	6,116,754,247	小 計	6,171,398,663
正味運転資本の増加	54,644,416	正味運転資本の減少	0
合 計	6,171,398,663	合 計	6,171,398,663

表 19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

期首正味流動資産	9,509,196,788		
期末正味流動資産	9,563,841,204		
増		減	54,644,416
増		減	
項	目	金	額
項	目	金	額
未収金の増加	208,134,383	未払金の増加	18,227,949
期首	622,964,215	期首	415,374,613
期末	831,098,598	期末	433,602,562
現金・預金の増加	632,362	前受金の増加	170,605,366
期首	8,751,250,747	期首	454,141,785
期末	8,751,883,109	期末	624,747,151
貯蔵品の増加	2,238,520	引当金の増加	4,646,383
期首	73,111,268	期首	63,973,617
期末	75,349,788	(賞与等引当金4条分を除く)	期末
貸倒引当金の増加	△1,289,588		
期首	△15,675,799		
期末	△16,965,387		
前払費用の増加	10,240		
期首	177,640		
期末	187,880		
前払金の増加	36,300,000		
期首	1,216,200,000		
期末	1,252,500,000		
その他流動負債の減少	2,098,197		
期首	205,341,268		
期末	203,243,071		
小計	248,124,114	小計	193,479,698
正味運転資本の減少	0	正味運転資本の増加	54,644,416
合計	248,124,114	合計	248,124,114

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,751,250,747	2,101,250,747	6,650,000,000
平成30年 4月	868,075,744	865,259,253	2,816,491	8,754,067,238	2,104,067,238	6,650,000,000
5月	774,796,915	406,225,363	368,571,552	9,122,638,790	2,472,638,790	6,650,000,000
6月	647,373,616	861,544,630	△214,171,014	8,908,467,776	2,258,467,776	6,650,000,000
7月	840,950,054	575,288,699	265,661,355	9,174,129,131	2,524,129,131	6,650,000,000
8月	686,715,649	795,234,085	△108,518,436	9,065,610,695	1,915,610,695	7,150,000,000
9月	665,476,944	969,950,308	△304,473,364	8,761,137,331	1,611,137,331	7,150,000,000
10月	707,826,795	514,906,591	192,920,204	8,954,057,535	1,804,057,535	7,150,000,000
11月	697,055,482	928,636,378	△231,580,896	8,722,476,639	1,572,476,639	7,150,000,000
12月	783,291,460	911,292,053	△128,000,593	8,594,476,046	1,944,476,046	6,650,000,000
平成31年 1月	703,317,057	558,348,989	144,968,068	8,739,444,114	2,089,444,114	6,650,000,000
2月	663,813,495	598,392,577	65,420,918	8,804,865,032	2,154,865,032	6,650,000,000
3月	1,816,001,251	1,868,983,174	△52,981,923	8,751,883,109	2,101,883,109	6,650,000,000
合 計	9,854,694,462	9,854,062,100	632,362			

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の29年度全国平均とあるのは、「平成29年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21 経営分析表

分析項目	比率等数値			算式	説明	
	30年度 (対前年度)	29年度 (対全国平均)	29年度 全国平均			
構成比率	1 固定資産構成比率(%)	84.14 (△0.81)	84.95 (△2.55)	87.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	2 流動資産構成比率(%)	15.86 (0.81)	15.05 (2.55)	12.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	15.20 (△0.52)	15.72 (△11.56)	27.28	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大いものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	4 流動負債構成比率(%)	2.92 (0.33)	2.59 (△1.47)	4.06	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	81.88 (0.19)	81.69 (13.04)	68.65	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率(%)	18.86 (1.15)	17.71 (3.43)	14.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	102.75 (△1.25)	104.00 (△23.45)	127.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	86.67 (△0.54)	87.21 (△3.99)	91.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	9 流動比率(%)	543.23 (△37.98)	581.21 (273.38)	307.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
比率	10 酸性試験比率(%)	477.01 (△33.82)	510.83 (217.31)	293.52	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	436.41 (△41.27)	477.68 (213.97)	263.71	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目	比率等数値			算式	説明
	30年度 (対前年度)	29年度 (対全国平均)	29年度 全国平均		
12 負債比率(%)	116.60 (7.76)	108.84 (1.55)	107.29	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
13 固定負債比率(%)	32.92 (0.08)	32.84 (△23.72)	56.56	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
14 流動負債比率(%)	6.33 (0.92)	5.41 (△3.01)	8.42	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	
15 自己資本回転率(回)	0.08 (0.00)	0.08 (△0.06)	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16 固定資産回転率(回)	0.08 (△0.01)	0.09 (△0.02)	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
17 流動資産回転率(回)	0.44 (0.00)	0.44 (△0.35)	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
18 未収金回転率(回)	6.51 (△1.27)	7.78 (△0.03)	7.81	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
19 総資本利益率(%)	△3.14 (△4.51)	1.37 (△0.01)	1.38	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
20 自己資本利益率(%)	△6.67 (△9.48)	2.81 (△0.06)	2.87	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
21 純利益対総収益率(%)	△34.84 (△50.74)	15.90 (3.73)	12.17	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
22 営業利益対営業収益率(%)	△68.70 (△73.72)	5.02 (△0.56)	5.58	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率等数値			式	説明
	30年度 (対前年度)	29年度 (対全国平均)	29年度 全国平均		
23 営業収支比率(%)	59.28 (△46.01)	105.29 (△0.62)	105.91	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
24 経常収支比率(%)	72.90 (△43.56)	116.46 (2.51)	113.95	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
25 経営資本営業利益率(%)	△4.80 (△5.18)	0.38 (△0.17)	0.55	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計}-\text{建設仮勘定}-\text{投資資産})}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
26 減価償却率(%)	3.98 (0.87)	3.11 (△0.99)	4.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
27 利子負担率(%)	1.70 (△0.05)	1.75 (△0.15)	1.90	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	63.34 (1.77)	61.57 (△10.94)	72.51	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受入金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
29 職員1人当たり営業収益(千円)	41,880 (△1,223)	43,103 (△24,985)	68,088	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
30 職員1人当たり営業費用(千円)	70,653 (29,715)	40,938 (△23,348)	64,286	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	451,352 (△21,960)	473,312 (△22,049)	495,361	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

む す び

1 経営成績

平成 30 年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が 62 億 8,102 万 5,629 円で前年度と比較して 6.29%の増加となっている。総費用は 84 億 6,948 万 6,836 円で 70.42%増加し、差引いた 21 億 8,846 万 1,207 円が純損失となっている。当年度純損失が約 22 億円の発生となった主な要因は、蛇田浄水場の除却に伴う費用が生じたためである。平成 30 年度の収益は減少に転じた事業経営となっているようにも見えるが、蛇田浄水場の除却費を除くことで約 9 億円の黒字となっている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については前年度 105.29%であったものが前年度と比較し 46.01 ポイントの減少、経常収支比率については前年度 116.46%であったものが 43.56 ポイント減少している。これらについては前項でも触れたように蛇田浄水場の除却費が影響しているものである。また、資金状況の現金等残高で 21 億 188 万 3,109 円、定期預金等残高で 66 億 5,000 万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては 5,464 万 4,416 円増加している。財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

平成 30 年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で 1,825 人、率にして 0.99%の減、年間総配水量で 49 万 8,478 m³、率にして 2.07%の減となったが、有収率で率にして 1.48%増加している。給水人口、配水量は減少したものの有収率は増加している。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度より更に 1.24 ポイント減少している。施設利用率のアップを図ることと将来を見据えた施設の整備計画的が必要である。

経営状況においては、前年度と比較し人件費、材料費、薬品費、道路復旧費及び委託料が増加しているが、動力費及び修繕費で減少している。収支比率は減少し、供給単価は増加し、給水原価も増となっている。職員一人当たりの労働生産性における営業収益は減少していることから、財政状態は厳しくなってきたと考えられる。

3 意見

平成 30 年度の決算では、蛇田浄水場除却の影響により、約 22 億円の純損失が発生した。この純損失については、当該施設の利活用の具現化やなお一層の経営努力を図り、早期解消に努めることが必要である。

また、改良事業のほか震災復旧事業においても多くの繰越事業が生じていることから、その財源確保も含め復興計画期間における事業展開について、構成市等と連携を密にして事業を推進していくことが必要である。

給水人口の減少に加え、施設の老朽化が進んでいることから、水道を取り巻く環境はいままでに経験したことのない厳しい経営状況になっていくことが推察される。その対応として、長期的視野に立った計画的な資産管理を行い、安定的経営を維持するために平成 29 年度から進めてきたアセットマネジメントが今年度中に策定される見込みである。

歳出の抑制を余儀なくされるなか、現行の事業執行の考え方から発展させ、今後とも水道サービスの水準を維持し、安全で良質な水を安定的に供給していくために、経営課題や事業環境の変化を的確に捉え、アセットマネジメント等の確実な推進により効率的な事業運営に努め、安定経営に取り組むよう望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

（単位：円・％，消費税抜き）

細 節	平成30年度（A）		平成29年度（B）		比較（A） - （B）	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
手 当	8,843,589	5.30	8,838,377	6.32	5,212	0.06
報 償 費	7,500	0.01	15,580	0.01	△8,080	△51.86
旅 費	2,300,161	1.38	2,156,407	1.54	143,754	6.67
修 繕 費	83,154,465	49.86	52,665,607	37.68	30,488,858	57.89
手 数 料	297,814	0.18	8,334	0.01	289,480	3,473.48
保 険 料	90,400	0.05	90,520	0.06	△120	△0.13
委 託 料	1,185,040	0.71	12,212,930	8.74	△11,027,890	△90.30
使用料及び賃借料	25,948,230	15.56	18,361,548	13.14	7,586,682	41.32
材 料 費	0	0.00	1,141,810	0.82	△1,141,810	皆減
負担金及び交付金	44,935,898	26.95	44,273,476	31.68	662,422	1.50
災害による損失の計	166,763,097	100.00	139,764,589	100.00	26,998,508	19.32